



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東  
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(注) 当社は、2022年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、2023年3月期第1四半期（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、比較対象となる2022年3月期第1四半期（2021年10月1日から2022年12月31日まで）とは対象期間が異なるため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	2,762	-	△18	-	△23	-	△18	-	51	-	△18	-
2022年3月期第1四半期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	7,932	1.7	4,782	3.6	4,773	4.2	3,286	9.7	3,265	8.3	3,286	9.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	0.71	0.70
2022年3月期第1四半期 (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	45.24	44.37

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,114	35,355	33,206	82.8
2022年3月期	42,728	35,506	33,480	78.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	-	-	4.50	4.50
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	-	7,000	-	6,967	-	4,806	-	4,669	-	64.54

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。  
 このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）株式会社ガバメイツ、除外 -社 （社名）-

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	72,959,562株	2022年3月期	72,959,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	623,235株	2022年3月期	623,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	72,336,327株	2022年3月期1Q	72,175,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前連結会計年度において、連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）と当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）で比較対象期間が異なっております。そのため、前第1四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に、子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアがeラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社のM&Aを完了いたしました。デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年8月15日に当社による株式会社DFA RoboticsのM&Aを発表いたしました。少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移いたしました。

パブリテック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,762百万円、営業損失は18百万円、税引前四半期損失は23百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に、子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアがeラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社のM&Aを完了いたしました。デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年8月15日に当社による株式会社DFA RoboticsのM&Aを発表いたしました。少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,032百万円、セグメント利益は351百万円となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は△147百万円、セグメント損失は158百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は1,879百万円、セグメント利益は437百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は31,983百万円となり前連結会計年度末と比較して3,678百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が3,315百万円減少したことによるものです。また非流動資産は8,131百万円となり前連結会計年度末と比較して1,064百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が499百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は40,114百万円となり前連結会計年度末と比較して2,614百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,422百万円となり前連結会計年度末と比較して2,450百万円減少しました。これは主に、未払法人所得税が1,512百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は1,336百万円となり前連結会計年度末と比較して12百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が68百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は4,759百万円となり前連結会計年度末と比較して2,463百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は35,355百万円となり前連結会計年度末と比較して150百万円減少しました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が273百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,315百万円減少し、27,091百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,221百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増減額△905百万円、法人所得税の支払額1,586百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、669百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出510百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、424百万円となりました。これは主に、配当金の支払額310百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,407	27,091
営業債権及びその他の債権	3,430	2,893
棚卸資産	95	26
営業投資有価証券	1,356	1,212
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	341	728
流動資産合計	35,661	31,983
非流動資産		
有形固定資産	423	922
使用権資産	246	321
のれん	4,409	4,419
無形資産	1,432	1,744
その他の金融資産	208	212
繰延税金資産	344	507
その他の非流動資産	2	3
非流動資産合計	7,067	8,131
資産合計	42,728	40,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,976	2,071
短期借入金	277	277
リース負債	126	167
その他の金融負債	47	114
未払法人所得税	1,713	200
引当金	29	18
その他の流動負債	703	573
流動負債合計	5,873	3,422
非流動負債		
社債及び借入金	1,162	1,093
リース負債	115	148
引当金	22	45
繰延税金負債	16	16
その他の非流動負債	31	31
非流動負債合計	1,349	1,336
負債合計	7,222	4,759
資本		
資本金	1,002	1,002
資本剰余金	23,016	23,016
利益剰余金	10,867	10,593
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,480	33,206
非支配持分	2,026	2,148
資本合計	35,506	35,355
負債及び資本合計	42,728	40,114



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	7,907	2,910
営業投資有価証券に関する収益	24	△147
売上収益計	7,932	2,762
売上原価	1,001	1,415
売上総利益	6,931	1,346
販売費及び一般管理費	2,153	1,369
その他の収益	6	4
その他の費用	1	0
営業利益 (△損失)	4,782	△18
金融収益	0	3
金融費用	9	9
税引前四半期利益 (△損失)	4,773	△23
法人所得税費用	1,487	△4
四半期利益 (△損失)	3,286	△18
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,265	51
非支配持分	21	△70
四半期利益 (△損失)	3,286	△18
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	45.24	0.71
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	44.37	0.70

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△損失)	3,286	△18
四半期包括利益	<u>3,286</u>	<u>△18</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,265	51
非支配持分	<u>21</u>	<u>△70</u>
四半期包括利益	<u>3,286</u>	<u>△18</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405	30,455
四半期利益			3,265		3,265
四半期包括利益合計	-	-	3,265	-	3,265
新株の発行	1	1			2
支配継続子会社に対する持分変動		△72			△72
所有者との取引額合計	1	△71	-	-	△69
2021年12月31日残高	1,001	23,015	11,039	△1,405	33,650

  

	非支配持分	合計
2021年10月1日残高	1,939	32,394
四半期利益	21	3,286
四半期包括利益合計	21	3,286
新株の発行		2
支配継続子会社に対する持分変動	23	△48
所有者との取引額合計	23	△46
2021年12月31日残高	1,984	35,634

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期損失			51		51
四半期包括利益合計	-	-	51	-	51
配当金			△325		△325
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	-	△325
2022年6月30日残高	1,002	23,016	10,593	△1,405	33,206

  

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期損失	△70	△18
四半期包括利益合計	△70	△18
配当金		△325
子会社取得に係る非支配持分	193	193
所有者との取引額合計	193	△132
2022年6月30日残高	2,148	35,355

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	4,773	△23
減価償却費及び償却費	142	185
金融収益及び金融費用	9	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	68
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,340	536
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△25	144
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,110	△905
その他	△205	△641
小計	1,470	△629
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	△6	△5
法人所得税の支払額	△1,142	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	△2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△510
無形資産の取得による支出	△230	△221
その他	34	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10	-
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース負債の返済による支出	△29	△42
新株の発行による収入	2	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△48	-
配当金の支払額	-	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	△3,315
現金及び現金同等物の期首残高	27,690	30,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,604	27,091

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	653	24	7,254	7,932	-	7,932
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	653	24	7,254	7,932	-	7,932
セグメント利益(注) 2	203	19	5,087	5,311	△528	4,782
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	9
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,031	△147	1,879	2,762	-	2,762
セグメント間収益	1	-	0	1	△1	-
合計	1,032	△147	1,879	2,764	△1	2,762
セグメント利益(△損 失)(注) 2	351	△158	437	631	△649	△18
金融収益	-	-	-	-	-	3
金融費用	-	-	-	-	-	9
税引前四半期損失	-	-	-	-	-	△23

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (後発事象)

(ロゴスウェア株式会社の株式の取得に伴う子会社化)

## 1. 株式の取得の目的

当社グループは、改訂版中期経営計画（D J 2）における戦略の一つとして、各ビジネスにおけるコンサル型からSaaS型、さらにはプラットフォーム型へというビジネスモデルの進化を図っております。

そのような中で、デジタル人材育成事業を行う当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアは、同分野での成長を更に加速させるため、eラーニングや研修ライブ配信のプラットフォーム運営等を行うロゴスウェア株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。株式会社デジタルグロースアカデミアが持つ研修のコンテンツやノウハウに対し、ロゴスウェア株式会社が有するプラットフォームを組み合わせることでストックビジネスへの転換を図り、かつ両社の強みを活かしたサービス開発を進めることで事業の拡大を目指してまいります。両社は既に協業を行っておりますが、本株式取得を通じ、その関係を一層深め事業展開のスピードアップを図ってまいります。

## 2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

(1)	名 称	ロゴスウェア株式会社		
(2)	所 在 地	茨城県つくば市研究学園5丁目20番2号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石神 優		
(4)	事 業 内 容	eラーニング、オンラインLIVEセミナー、デジタルライブラリ等		
(5)	資 本 金	3,850万円		
(6)	設 立 年 月 日	2001年7月3日		
(7)	大株主及び持株比率	石神 優 82.4%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社は当該会社との間で以下の取引関係があります。 ・当該会社が提供する学習管理システムの利用	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
	純 資 産	493百万円	649百万円	895百万円
	総 資 産	582百万円	792百万円	1,086百万円
	売 上 高	450百万円	611百万円	911百万円
	営 業 利 益	125百万円	230百万円	362百万円
	当 期 純 利 益	91百万円	163百万円	258百万円

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	—
(2)	取 得 株 式 数	3,774株 (議決権の数：3,774個)
(3)	取 得 価 額	現金を対価とする株式取得：1,402百万円 取得関連費用（概算）：13百万円
(4)	異動後の所有株式数	3,774株 (議決権の数：3,774個) (議決権所有割合：51.0%)

## 4. 株式の取得時期等

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022年7月29日
(2)	契 約 締 結 日	2022年7月29日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2022年8月1日

## 5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては、現時点では確定しておりません。



6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額  
当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定していません。

(株式会社DFA Roboticsの株式の取得に伴う子会社化)

1. 株式の取得の目的

株式会社DFA Roboticsは、配送配膳ロボットの導入や、導入オペレーションコンサルティングサービスを通して、飲食業界など、人力でのオペレーション負荷の高い業界における、業務の負荷の軽減・最適化を推進しています。

飲食業界向けに展開をしている「新型配膳ロボット事業」では、ロボットの販売のみならず、蓄積してきたノウハウをもとに、3Dマッピング、店舗配膳ルート設計、修理メンテナンスまでをサポートしており、ロボットの導入から、実運用、メンテナンスまでを一気通貫で実行できる体制を持っていることが強みです。また、ロボットの稼働状況をモニタリングすることで、あらかじめ故障を検知するなど、データを用いたサービスの向上にも積極的です。専用のLEDの開発や、機体のラッピングなど、ロボットを用いた広告事業などへの参入も検討しており、また今後の展開として日本でのロボット市場の拡大はもちろんのこと、労働力不足の課題に直面している海外の市場においても、導入を促進していきます。

株式会社DFA Roboticsの子会社化により、当社は飲食業界の人手不足の問題を皮切りに、病院、介護施設、工場、商業施設、公共施設など、日本のありとあらゆる現場における、人手不足問題の解決のために注力してまいります。さらにはロボット販売・保守・運用のみにとどまらず、現場のロボットから収集した、行動データや位置データなどのビッグデータをもとにした、コンサルティング事業の展開など、新たなビジネスチャンスを創出することが可能になります。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

(1)	名 称	株式会社DFA Robotics		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷一丁目7番5号青山セブンハイツ2F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 波多野 昌昭		
(4)	事 業 内 容	走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等		
(5)	資 本 金	56百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2017年9月		
(7)	大株主及び持株比率	Waveland and Company : 48.9% Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合 : 12.3% 千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合 : 10.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2019年12期	2020年12期	2021年10期
	純 資 産	81百万円	59百万円	128百万円
	総 資 産	278百万円	71百万円	380百万円
	1株当たり純資産	664.02円	483.74円	1,048.03円
	売 上 高	67百万円	220百万円	369百万円
	営 業 利 益	△26百万円	△24百万円	74百万円
	経 常 利 益	△26百万円	△22百万円	75百万円
	当 期 純 利 益	△26百万円	△22百万円	69百万円
	1株当たり当期純利益	△239.40円	△180.27円	564.28円
	1株当たり配当金	—	—	—

(注) 2021年10月期に決算期変更を実施したことから当該決算期間は10か月間の変則決算となります。

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	96,500株 (うち、普通株式 84,300株、A種種類株式12,200株) (議決権の数：96,500個) (議決権所有割合：79.27%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額につきましては、第三者機関の株価算定をもとに公正なプロセスを経て株式取得先と交渉により決定しており、公正価額と認識しております。 取得関連費用(概算) : 126百万円
(4) 異動後の所有株式数	96,500株 (うち、普通株式 84,300株 A種種類株式12,200株) (議決権の数：96,500個) (議決権所有割合：79.27%)

## 4. 株式の取得時期等

(1) 取締役会決議日	2022年8月15日
(2) 契約締結日	2022年8月15日
(3) 株式譲渡実行日	2022年10月3日(予定)

## 5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定しておりません。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額  
当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定しておりません。